

就学及び修学支援に関する制度の拡充を求める意見書案

厚生労働省の2022年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は11.5%となり、子どもはおよそ9人に1人の割合で貧困状態にあると言える。

また、総務省発表によると、消費者物価指数は、前年同月比で依然として3%を超えて上昇しており、家計への負担増が続いている。

このような中、国においては、子ども・若者に関する施策、少子化の克服及び子どもの貧困に関する施策を総合的かつ一体的に進めるための「こども大綱」を策定中である。

子どもの貧困対策を含めた子どもに関する施策を推進するには、支援を必要とする子どもたちに対して教育相談などの機能を充実させる取組及び関係機関と連携して支援を行う取組が必要であり、貧困の連鎖を断ち切るための教育に係る公的支援が求められている。

令和5年度、本県では国の高校生等奨学給付金制度の給付対象者に対して、物価高騰による学用品等の増額分を支給する補正予算を講じたところである。経済格差が教育格差につながることはないよう、子どもに関する施策についての財源を十分に確保するとともに、就学及び修学保障制度等をより一層充実させることが求められる。

よって、本県議会は、国に対し、子どもに関する施策の推進状況に鑑み、全ての子どもの学びの機会を保障するため、就学及び修学支援に関する制度を更に拡充するよう強く求める。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 中 森 博 文

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣（こども政策）

学校における防災対策の充実を求める意見書案

学校施設は、子どもたちが学習する場であるにとどまらず、本県内の公立学校の多くが災害時における地域住民の避難所に指定されているなど、地域防災の観点からも非常に重要な役割を担っている。

しかしながら、本県には避難所指定を受けながらも津波浸水想定区域内に立地している公立学校が多くあるため、早急に公立学校の津波対策が実施できるよう、国庫補助事業の要件の緩和・拡充等が求められる。

また、新型コロナウイルス感染症拡大時に、国のガイドラインにより避難所でのスペースの適切な分離や必要な備品等が示されたが、自治体間格差が生じるなどの課題が生じており、加えて外国人、高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、改善すべき課題が山積していると言える。これらの課題に対してそれぞれの自治体が十分に対応していくためには、国からの財政的支援の充実が不可欠である。

よって、本県議会は、国に対し、子どもたち等の安全・安心を確保するため、巨大地震等による災害を想定した学校における防災対策の更なる充実に取り組むよう強く求める。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 中 森 博 文

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣 (防災)